

社会資本総合整備計画 事後評価書

令和05年01月11日

計画の名称	串本町災害に強いまちづくり（防災・安全）												
計画の期間	平成28年度～令和02年度（5年間）								重点配分対象の該当	○			
交付対象	串本町												
計画の目標	太平洋に面した沿岸地域をもつ串本町は、平成26年3月に南海トラフ特別措置法に規定されている南海トラフ地震防災対策推進地域に指定されており、近い将来発生するとされている東海・東南海・南海地震や最大クラスの地震と想定されている南海トラフ巨大地震により甚大な被害を被るとされている。特に津波に関しては到達までの時間が極めて少なく、人的被害を最小限にする為に、避難路、避難場所、避難施設、防災拠点施設の整備が急務となっている。そのため、津波避難対策として避難路整備を図るとともに地域防災拠点施設を整備し、防災対策の拠点として、災害情報・早期被害情報等の伝達機能の確保を図り、災害に強いまちづくりを目指すものである。												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	153	A	153	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		平成28年度	平成30年度	平成32年度
1	住民が安心して避難できる防災まちづくり拠点等に避難可能な人数の割合の増加			
	防災まちづくり拠点等に避難可能な人数の割合 人数の割合	0%	67%	100%

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-	避難確保計画の策定	避難行動要支援者名簿の提供
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---	-----------	---------------

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												H28	H29	H30	H31	R02				
一体的に実施することにより期待される効果																				
備考																				
市街地整備事業	A13-001	都市防災	一般	串本町	直接	串本町	-	-	都市防災総合推進事業(串本町上ヶ地地内)	避難路・防災広場整備 L=53.5m W=5.5m	串本町						25		-	
	A13-002	都市防災	一般	串本町	直接	串本町	-	-	都市防災総合推進事業(串本町田並地内)	防災拠点施設整備・避難路整備 L=80m W=4m	串本町						128		-	
												小計						153		
											合計							153		

事後評価

事後評価の実施体制、実施時期	
事後評価の実施体制 串本町総務課において実施	事後評価の実施時期 令和5年1月
	公表の方法 町ホームページで公表
事業効果の発現状況	
定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況	<ul style="list-style-type: none"> ・避難路・防災広場の整備により、迅速で円滑な避難の実現とともに、避難可能人数の増加が図れた。 ・広範囲に亘って津波の浸水区域となる沿岸区域において、浸水区域外への避難所整備により、防災拠点施設として災害時の防災機能が確保出来た。
定量的指標以外の交付対象事業の 効果の発現状況（必要に応じて記述）	
特記事項（今後の方針等）	
<p>台風等による風水害や、発生が懸念されている南海トラフ巨大地震等の地震災害など、あらゆる災害に対し、更なる防災力の強化・拡充を図る必要があることから、災害に強い安全なまちづくりを行い、避難所等の整備をはじめとした総合的な防災力の向上を目指していく。</p>	

